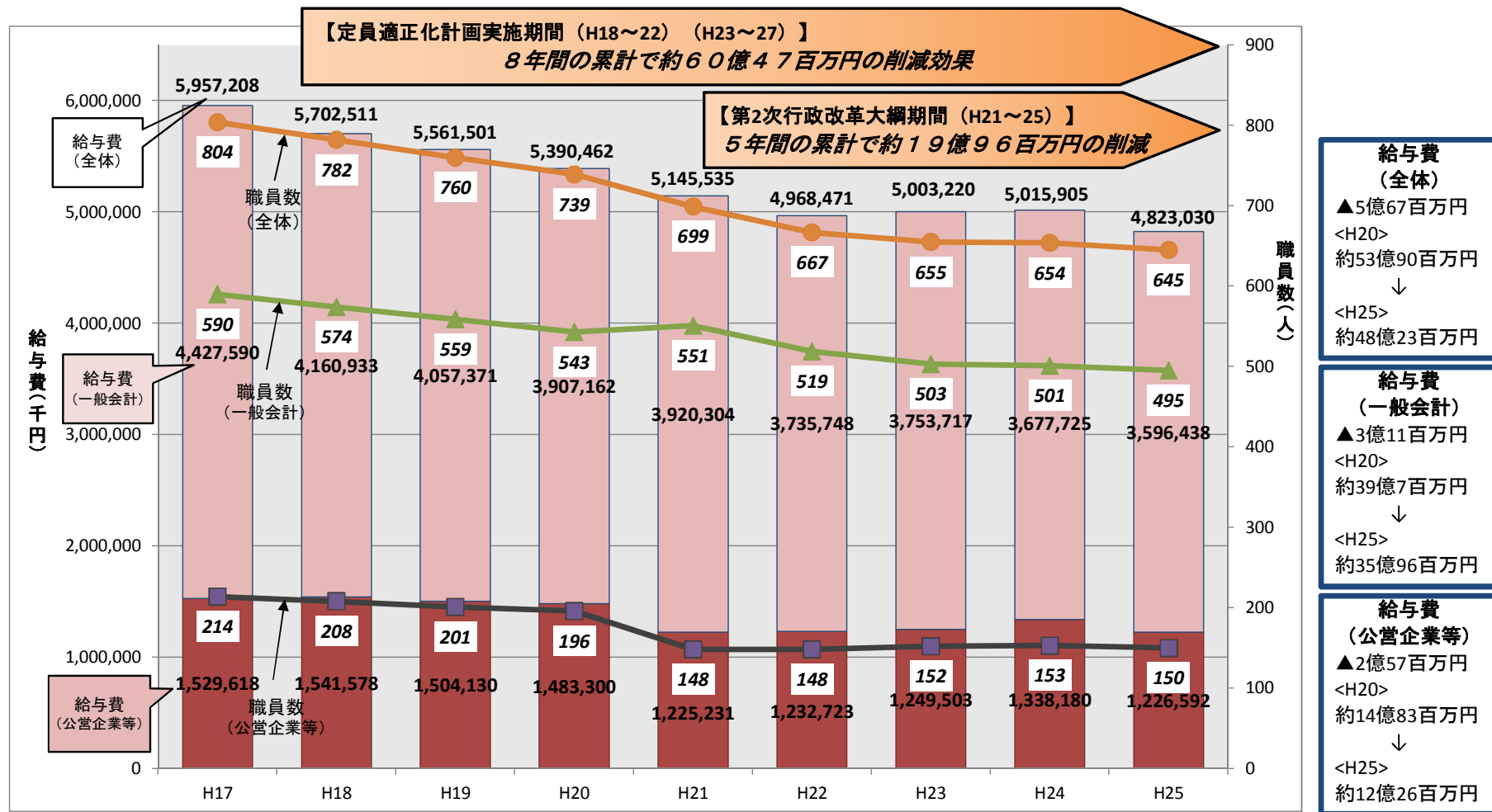


# 行政改革の成果

資料3

## 1 人件費の抑制

平成25年度一般会計の人件費は約35億96百万円で、第2次行政改革大綱策定年度（平成20年度）の約39億7百万円と比較して約8.0%の削減となりました。全ての会計の人件費では、第2次行政改革大綱期間（5年間）で約19億96百万円の削減となりました。



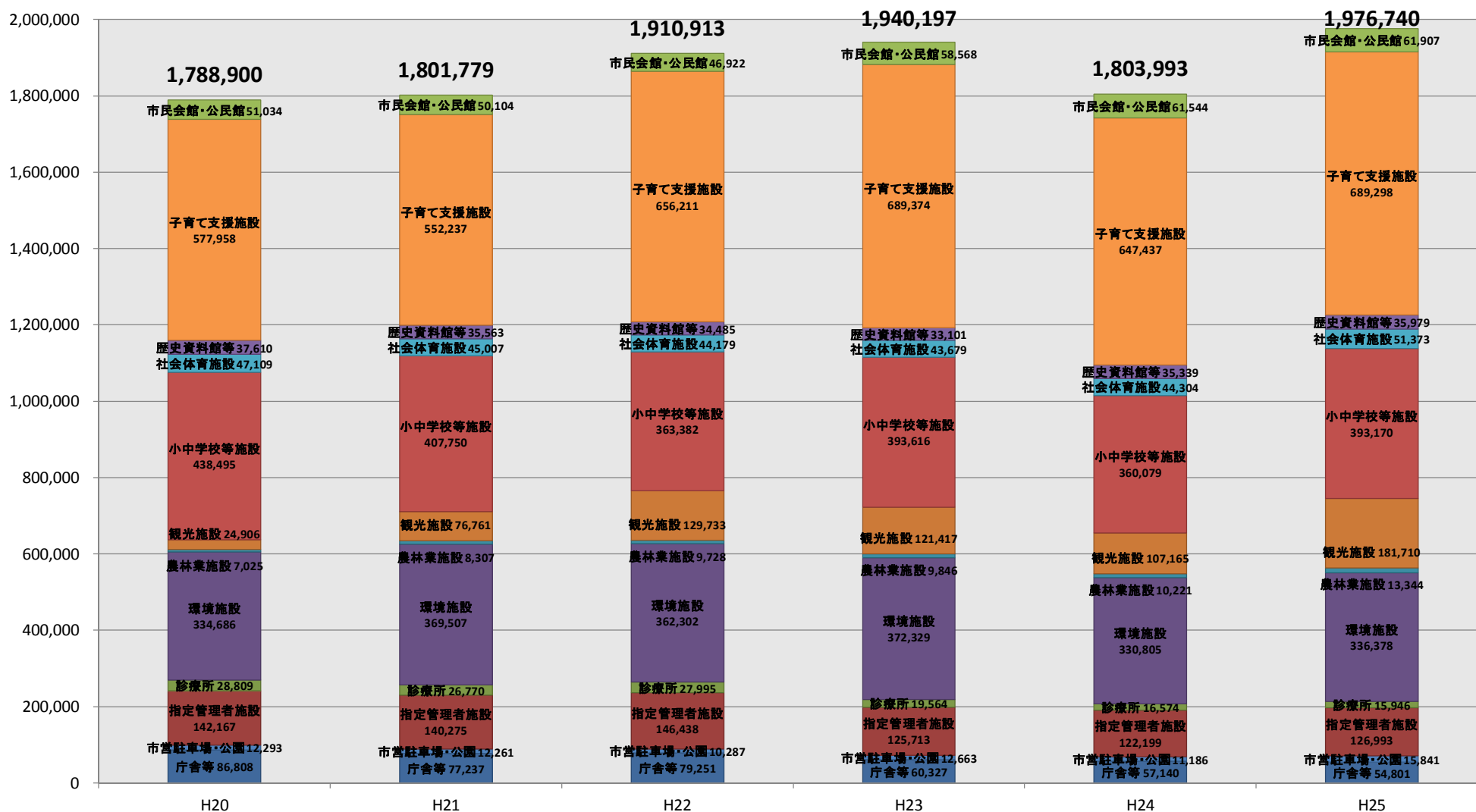
※ 給与費:決算額 職員数:各年4月1日現在

※公営企業等とは、病院・診療所、上水・簡水、下水、国保、介護保険、合掌村、CATV事業会計における職員、人件費です。

## 2 施設管理運営費の比較

平成25年度の施設に係る管理運営費は、約19億77百万円で、第2次行政改革大綱策定年度(平成20年度)の約17億89百万円と比較して増額となっています。下呂交流会館の開館により観光施設経費が増加となっている他、保育園(子育て支援施設)の充実による増加が主な原因です。

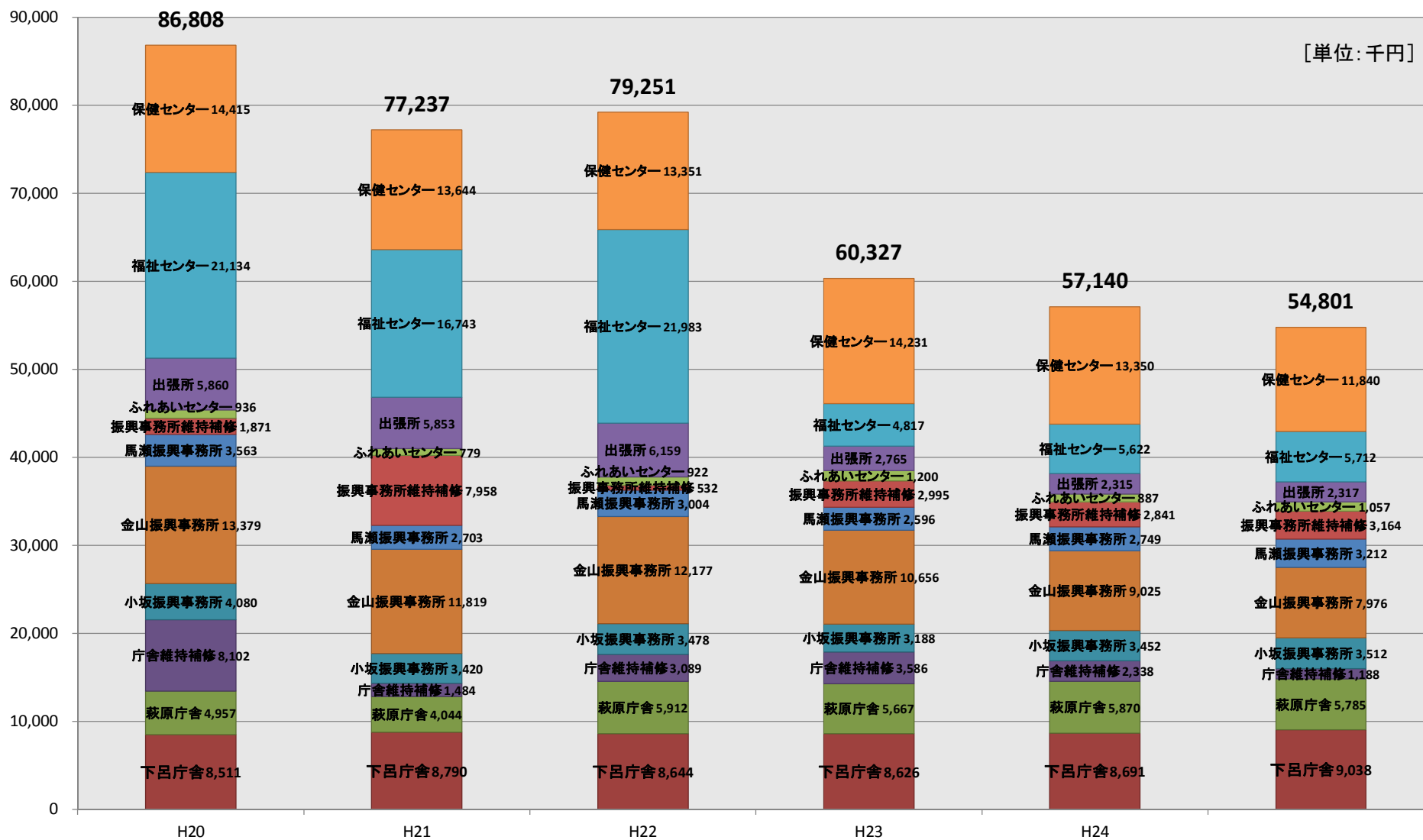
[単位:千円]



- ※ 1. このグラフは、施設管理運営費に充てられた一般財源を表しています。
- 2. 一般財源は施設の管理運営費から施設を使用することで得られる使用料や雑入等を除いたものとしています。
- 3. 施設の管理、維持経費及び管理運営職員の給与費を、施設の管理運営費としています。

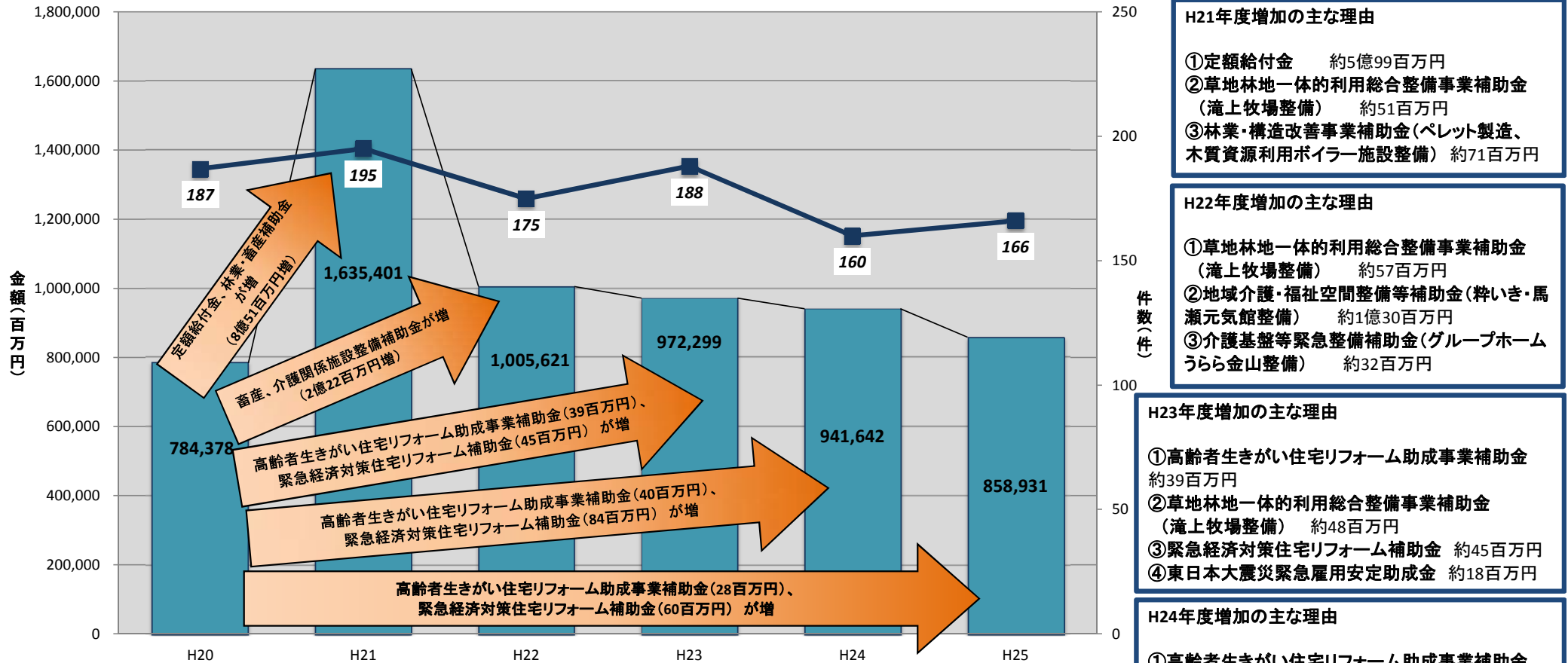
庁舎等管理運営費は、光熱水費の削減努力、最低限の維持補修の実施により、行政改革大綱期間内で大きな成果が出ています。  
 また、施設の見直しにより平成23年4月末より2出張所を廃止、平成22年7月より小坂高齢者センターを休止、萩原福祉センターは予算管理の変更により、出張所、福祉センターの管理運営費が削減となりました。

## 庁舎等管理運営費



### 3 補助金の見直し

平成20年度から実施の補助金カルテにより、恒常的な補助金の廃止・縮小を行いました。商工業の経営安定、医療体制の確保といった問題解決を行いつつ、緊急経済対策として、高齢者生きがい住宅リフォーム補助金、緊急経済対策住宅リフォーム補助金の補助を行ったため毎年度補助金が増額となりました。



第2次行革大綱期間中に見直した補助金 (恒常的な補助金)

区分	補助金数	効果額	内 容	
廃止	事業費補助	9事業	▲50,929千円	下呂温泉まるごとミュージアム事業補助金、有機農法堆肥還元事業補助金、ボンアコード交流事業補助金など
廃止	団体補助	3事業	▲8,500千円	総合型スポーツクラブ育成補助金、馬瀬診療所運営協議会補助金 など
縮小	事業費補助	2事業	▲45,891千円	社会福祉協議会補助金、暴力追放推進協議会補助金
新設	事業費補助	18事業	207,215千円	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金、経営安定化資金融資利子補給金、事業所等設置補助金、産婦人科医療確保事業補助金など
新設	団体補助	1事業	831千円	観光資源発掘・育成団体等補助金

- ①廃止による効果額 廃止年度以降、第2次行政改革大綱策定年度（平成20年度）における補助金額がないものとして、累計して計算
- ②縮小による効果額 廃止年度以降、第2次行政改革大綱策定年度（平成20年度）における補助金額との差額（縮小額）を累計して計算
- ③新設による効果額 新設年度以降の補助金額を累計して計算

**H21年度増加の主な理由**

- ①定額給付金 約5億99百万円
- ②草地林地一体的利用総合整備事業補助金（滝上牧場整備） 約51百万円
- ③林業・構造改善事業補助金（ペレット製造、木質資源利用ボイラー施設整備） 約71百万円

**H22年度増加の主な理由**

- ①草地林地一体的利用総合整備事業補助金（滝上牧場整備） 約57百万円
- ②地域介護・福祉空間整備等補助金（粹いき・馬瀬元気館整備） 約1億30百万円
- ③介護基盤等緊急整備補助金（グループホームうらら金山整備） 約32百万円

**H23年度増加の主な理由**

- ①高齢者生きがい住宅リフォーム助成事業補助金 約39百万円
- ②草地林地一体的利用総合整備事業補助金（滝上牧場整備） 約48百万円
- ③緊急経済対策住宅リフォーム補助金 約45百万円
- ④東日本大震災緊急雇用安定助成金 約18百万円

**H24年度増加の主な理由**

- ①高齢者生きがい住宅リフォーム助成事業補助金 約40百万円
- ②草地林地一体的利用総合整備事業補助金（滝上牧場整備） 約46百万円
- ③緊急経済対策住宅リフォーム補助金 約84百万円
- ④東日本大震災緊急雇用安定助成金 約5百万円

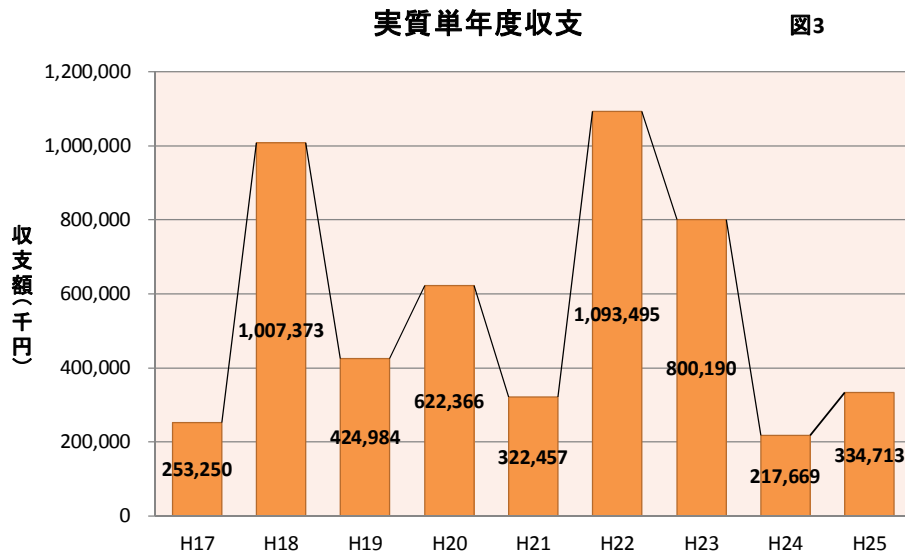
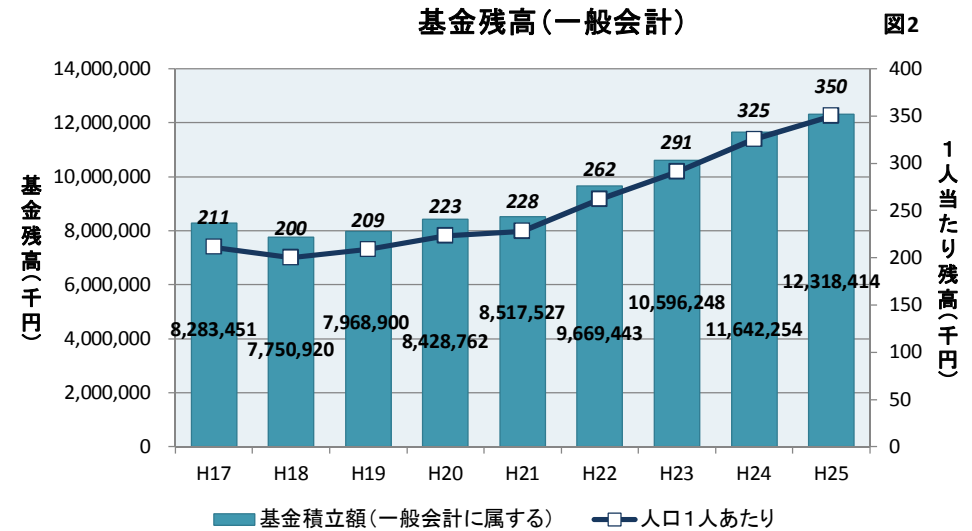
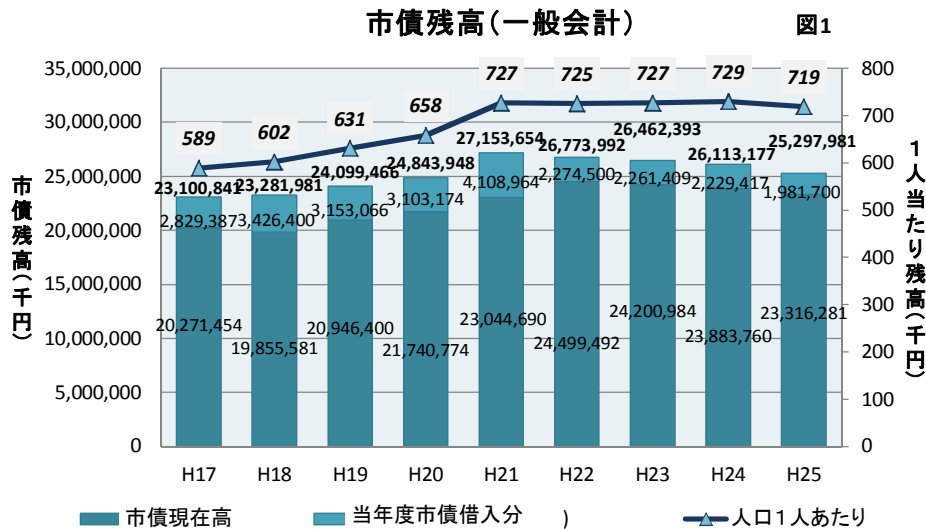
**H25年度増加の主な理由**

- ①高齢者生きがい住宅リフォーム助成事業補助金 約28百万円
- ②緊急経済対策住宅リフォーム補助金 約60百万円
- ③介護基盤等緊急整備補助金 約55百万円

## 4 財政の健全化

合併後、施設整備により市債残高は増え続け、平成25年度末で約252億9千8百万円となり（図1）、一方、今後の財政運営や事務事業の財源に充てるための基金は、平成25年度約123億1千8百万円となりました。（図2）

施設の整備を行いつつ、行政改革を進めた結果、各年度の収支は黒字となっています。（図3）



単年度収支とは、単年度の収支から実質的な黒字要素(財政調整基金の積立、地方債の繰上償還)や赤字要素(財政調整基金を取崩し)を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標です。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$